

令和4年度壮瞥町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地区は、北海道の南西部、北海道胆振総合振興局管内の西部に位置し、農業経営形態の特徴としては、1経営体あたりの経営耕地面積が約8haと北海道平均に比べ3分の1以下の狭小な経営規模ではあるが、比較的温暖な気候を生かし、畑作や露地野菜、水稻、果樹、施設園芸、花き・花木、肉用牛経営など、多様な農業経営が展開されている。一方、農家戸数の減少、後継者不足、高齢化など、生産構造は脆弱化が進行している。また、麦等畑作物については、近年の異常気象や地力の低下等による反収の低下等、年次変動が顕著になっている。てん菜は、連作障害を回避する上で重要な作物であるが、資材費コストの上昇や労働面等の課題により作付けは減少傾向にあるなど、土地利用型作物の適正な輪作を行う上で、てん菜や露地野菜等の安定生産・所得確保は重要な課題である。

当地区は、全耕地面積に占める水田の割合が18.9%であり、基盤整備の未整備が大半を占めているため、土地利用型農業の生産性向上をより一層進めていく必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本地域は、たい肥等の有機物の施用による土づくりを基本に、化学肥料や農薬を削減したクリーン農業を推進しているが、有機質肥料等資材費の高騰や土壌診断等に関わる経費の問題、近年の異常気象による突発的な病害虫の発生等の課題から、振興作物の重点品目であるピーマン・ブロッコリーの作付けは徐々に増加の傾向はあるものの、十分とは言えない状態にあり、重点的に助成することにより、作付面積の維持・拡大を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

農家戸数の減少、後継者不足、高齢化など、生産構造の脆弱化が進行しており、土地利用型作物の導入拡大は喫緊の課題である。土地利用型作物の適正な輪作を行う上で、てん菜や露地野菜等の安定生産・所得確保は重要な課題であり、重点的に助成することにより、作付面積の維持・拡大を図り、適正な輪作体系及びを確立する。

また、本地域では、水稻を組み入れない作付体系が長年定着していることや、高品質・良食味的水稻が生産されておりブロックローテーションによって収量・品質の低下を招くことが懸念されることから、ブロックローテーションは積極的に推進せず、地域に必要な畑地化の取組を進めることができるよう、関係機関・団体が連携して、水稻作に活用される見込みがない農地について点検を行い、畑地化に係る支援内容の情報提供や、地域の対応方針について検討を行う。

なお、畑地化によって、農地流動化の停滞や、農地の価格相場の低下等が懸念されることから、畑地化支援を行う農地については、地域関係者、関係機関・団体と綿密に協議を行った上で検討していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

主食用米は、高品質米（低タンパク米）の出荷率が高く、良食味米が生産されている一方、一等米出荷率が低い課題がある。このため、より一層の高品質米生産に向けた支援を行い、地域の特性を活かした売れる米づくりを推進するとともに、生産数量目標に沿った作付面積を確保する。

また、こだわり米を作ろう会（9戸）を中心とした売れる米作りを推進し、生産者や地域、ほ場

間でバラツキのある収量及び品質について、年次変動を減らし、高品質米（タンパク含有率6.8％以下、1等米）としてのブランド化に努め、販売力の強化を図る。

（２）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減少が見込まれる中、地域の水田作付面積の維持・確保及び国産飼料の増加を図り飼料自給率の向上を図るため、今後需要が見込まれる飼料用米の作付拡大を図る。

（３）麦、飼料作物

ア 麦

関係機関・団体、食品メーカーとの連携を強化し、需要に応じた新品種の導入を推進し、売れる麦作りによる生産性の向上を図る。また、麦の湿害を回避するための排水対策の実施、団地化の推進などを進めていくこととする。

イ 飼料作物

高齢化による耕作放棄地、離農による遊休農地の発生が懸念されることから、担い手への農地集積を推進する。輸入飼料価格が高騰する中、飼料生産から堆肥の還元までを地域内で行う資源循環を推進することにより、飼料生産基盤のより一層の充実を図り、地域における飼料自給率の向上に取り組む。

（４）そば

そばの導入により、土地利用型作物の適正な輪作体系を推進し、農地の荒廃防止に努めるものとする。

（５）高収益作物

ア 野菜

振興作物の重点品目であるピーマン・ブロッコリーは、畑作物とともに、土地利用型作物の適正な輪作体系を推進する上で、重要な作物であり、GAPの取組定着を図り、より安心・安全な農産物の生産を推進し、品質の向上を図り、輪作体系の維持・水田の有効活用を促進する。

その他の野菜については、玉ねぎ等の導入拡大、排水対策を行い一定以上の収量・出荷量の確保と品質向上によるブランド化を推進し、クリーン農業による有利販売を推進することで、作付面積を維持する。

イ 果樹

本地域は北海道でも指折りの果樹産地として、水田の有効活用を推進しているが、近年資材・燃油等の高騰により、経営は厳しい状況になっている。このままでは、規模縮小による耕作放棄地や遊休農地の発生といった問題が危惧されることから、果樹農家が生産意欲を持って経営を維持することにより、農地の遊休化を防止する。また、GAPの取組定着を図り、より安心・安全な農産物の生産を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	118.36	0.00	115.00	0.00	115.00	0.00
備蓄米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
飼料用米	0.90	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
米粉用米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新市場開拓用米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
WCS用稲	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
加工用米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
麦	28.45	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00
大豆	0.29	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
飼料作物	56.98	0.00	60.00	0.00	60.00	0.00
・子実用とうもろこし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そば	1.18	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
なたね	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地力増進作物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高収益作物	39.92	0.00	45.00	0.00	45.00	0.00
・野菜	28.12	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00
・花き・花木	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・果樹	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・その他の高収益作物	11.80	0.00	15.00	0.00	15.00	0.00
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・なし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畑地化	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	ピーマン ブロッコリー	振興作物助成	GAP取組実施率（％） 作付面積（ha）	（R3年度） 100 （R3年度） 10.45	（R5年度） 100 （R5年度） 14.10
2	菜豆	振興作物助成	GAP取組実施率（％） 作付面積（ha）	（R3年度） 100 （R3年度） 4.33	（R5年度） 100 （R5年度） 4.50
3	アスパラガス	振興作物助成	GAP取組実施率（％） 作付面積（ha）	（R3年度） 100 （R3年度） 0.38	（R5年度） 100 （R5年度） 0.50
4	馬鈴薯（生食用・加工用）	振興作物助成	GAP取組実施率（％） 作付面積（ha）	（R3年度） 100 （R3年度） 0.23	（R5年度） 100 （R5年度） 0.25
5	いちご、かぼちゃ、スイート トコーン、トマト、りん ご、小豆	振興作物助成	GAP取組実施率（％） 作付面積（ha）	（R3年度） 100 （R3年度） 18.95	（R5年度） 100 （R5年度） 17.00
6	てん菜	湿害対策	作付面積（ha） 収量（kg/10a）	（R3年度） 0.00 （R3年度） 0	（R5年度） 6.20 （R5年度） 5,550
7	たまねぎ	湿害対策	作付面積（ha） 収量（kg/10a）	（R3年度） 2.16 （R3年度） 4,642	（R5年度） 0.30 （R5年度） 4,850
8	飼料作物	資源循環（耕畜連 携）	作付面積（ha） 取組実施率（％）	（R3年度） 56.99 （R3年度） 34.3	（R5年度） 59.00 （R5年度） 37.0
9	ピーマン、ブロッコリー、 菜豆、小豆、アスパラガ ス、馬鈴薯、いちご、かぼ ちゃ、スイートコーン、ト マト、りんご、てん菜	高度施肥管理（土 壌診断に基づく施肥）	作付面積（ha） 取組面積（ha） 肥料代（円/10a）	（R3年度） ピーマン 1.07 ブロッコリー 9.38 菜豆 4.33 小豆 4.54 アスパラガス 0.38 馬鈴薯 0.23 いちご 0.87 かぼちゃ 8.45 スイートコーン 4.56 トマト 0.25 りんご 0.00 てん菜 0.00 合計 34.06 （R3年度） ピーマン 1.07 ブロッコリー 8.97 菜豆 1.82 小豆 3.88 アスパラガス 0.09 馬鈴薯 0.23 いちご 0.36 かぼちゃ 5.35 スイートコーン 3.56 トマト 0.25 りんご 0.00 てん菜 0.00 合計 25.58 （R3年度） ピーマン 11,000 ブロッコリー 12,540 菜豆 8,900 小豆 9,400 アスパラガス 22,000 馬鈴薯 7,800 いちご 60,000 かぼちゃ 10,000 スイートコーン 5,500 トマト 0 りんご 0 てん菜 16,500	（R5年度） ピーマン 1.10 ブロッコリー 13.10 菜豆 3.90 小豆 5.50 アスパラガス 0.60 馬鈴薯 0.50 いちご 1.10 かぼちゃ 6.70 スイートコーン 1.50 トマト 0.60 りんご 0.30 てん菜 6.40 合計 41.30 （R5年度） ピーマン 1.00 ブロッコリー 12.30 菜豆 2.00 小豆 4.00 アスパラガス 0.50 馬鈴薯 0.50 いちご 0.50 かぼちゃ 6.00 スイートコーン 1.00 トマト 0.50 りんご 0.20 てん菜 6.00 合計 34.00 （R5年度） ピーマン 9,000 ブロッコリー 10,500 菜豆 7,100 小豆 6,800 アスパラガス 18,000 馬鈴薯 6,450 いちご 51,500 かぼちゃ 8,100 スイートコーン 4,500 トマト 10,000 りんご 3,700 てん菜 14,000
10	種苗	高度施肥管理（土 壌診断に基づく施肥）	作付面積（ha） 肥料代（円/10a）	（R3年度） 2.48 （R3年度） 44,000	（R5年度） 2.00 （R5年度） 36,100
11	そば	そば作付	作付面積（ha）	（R3年度） 1.18	（R5年度） 2.80

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要
 都道府県名:北海道
 協議会名:社管町地域農業再生協議会

新様式(公表用)

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	振興作物助成	1	35,000	ピーマン、ブロッコリー	出荷・販売目的で、GAPの取組を行う者
2	振興作物助成	1	45,000	菜豆	出荷・販売目的で、GAPの取組を行う者
3	振興作物助成	1	38,000	アスパラガス	出荷・販売目的で、GAPの取組を行う者
4	振興作物助成	1	20,000	馬鈴薯(生食用・加工用)	出荷・販売目的で、GAPの取組を行う者
5	振興作物助成	1	18,000	いちご、かぼちゃ、スイートコーン、トマト、りんご、小豆	出荷・販売目的で、GAPの取組を行う者
6	災害対策	1	40,000	てん菜	心土破砕、明暗渠の施工等
7	災害対策	1	35,000	たまねぎ	心土破砕、明暗渠の施工等
8	資源循環(耕畜連携)	3	13,000	飼料作物	耕畜連携の取組に係る利用供給協定に基づく堆肥の散布など
9	高度施設管理(土壌診断に基づく施肥)(加算)	1	10,000	ピーマン、ブロッコリー、菜豆、小豆、アスパラガス、馬鈴薯(生食用・加工用)、いちご、かぼちゃ、スイートコーン、トマト、りんご、てん菜	土壌診断結果に基づく施肥の実施
10	高度施設管理(土壌診断に基づく施肥)	1	28,000	種苗(カラマツ、トドマツ、グイマツ)	土壌診断結果に基づく施肥の実施
11	そば付け	1	20,000	そば	作付け面積に応じて支援

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。
 ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるとします。

※2 「作期等」は、基幹作物を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作物を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下し、対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。

別紙

8 産地交付金の活用方法の明細

1. 地域農業再生協議会名

壮瞥町地域農業再生協議会

2. 活用予定額の総括表

(単位:円)

協議会等名	配分枠 (A+B)		活用予定額
		当初配分 (A)	追加配分 (B)
壮瞥町地域農業再生協議会	13,805,000	13,805,000	
			13,805,000

(注)追加配分が未定の段階にあっては、該当箇所を空欄により作成することとします。

3. 活用方法

配分枠

13,805,000円

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単価① (円/10a)	面 積 (a単位)※3													合計 ② ※5	所要額 ①×② (円)	
				戦略作物							高収益作物								その他
				麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	加工用米	新市 場開 拓用 米	そば	なたね	地力 増進 作物	野菜	花き・花木			
1	振興作物助成	1	35,000										620					620	2,170,000
2	振興作物助成	1	45,000														300	300	1,350,000
3	振興作物助成	1	38,000										100					100	380,000
4	振興作物助成	1	20,000										100					100	200,000
5	振興作物助成	1	18,000										800				500	1,300	2,340,000
6	湿害対策	1	40,000														500	500	2,000,000
7	湿害対策	1	35,000										200					200	700,000
8	資源循環(耕畜連携)	3	13,000			2,000												2,000	2,600,000
9	高度施肥管理(土壌 診断に基づく施肥) 【加算】	1	10,000										1,000				505	1,505	1,505,000
10	高度施肥管理(土壌 診断に基づく施肥)	1	28,000														200	200	560,000
11	そば作付け	1	20,000															0	0
合計(基幹)※4			実面積	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	1,820	0	0	0	1,805	5,625	13,805,000
合計(二毛作)※4			実面積																

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができます。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作物を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作物を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 「面積」は、当初配分により支援を行う使途について記入し、追加配分により支援を行う使途については、追加配分額が未定の段階にあっては空欄としてください。

※4 「合計(基幹)の実面積」は、基幹作物を対象とした設定の実面積を記入し、「合計(二毛作)の実面積」は、二毛作を対象とした設定の実面積を記入してください。

また、「合計②」欄は、基幹作物、二毛作それぞれの実面積の合計を記入してください。

※5 ②の合計は、各使途の合計面積を記入してください。

※6 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。

(注)使途ごとに「産地交付金の活用方法の明細(個票)」を添付してください。

(注)独自に列(非表示列を含む)を追加するなどの様式の変更は行わないでください。非表示行(セル)も作成しないか、提出時には削除願います。

4. 追加配分等を受けた場合の調整方法

【当初配分に対して、2回目の配分があった場合】

単価調整はしない。

【地域の取組に応じた配分があった場合】

整理番号11に活用する。

5. 所要額が配分枠を超過した場合の調整方法

地域の取組に応じた配分に対し、配分対象面積の減少により残余が生じた場合は、以下のとおり、当該減少面積に応じた配分額を減額した上で最終的な配分額を算出する。

最終的な配分額＝総配分額－（地域の取組に応じた配分額－個票11の実績額）

最終的な配分額を算出後、所要額が配分額を超過した場合、以下のとおり減額調整を行う。

次の単価調整係数（小数点第5位までとし第6位切り捨て）を用いて配分額の範囲内に収まるよう、交付単価を一律に減額する。（調整後単価は全て円単位とし、小数点以下切り捨てる）。なお、整理番号11については単価調整しない。

単価調整係数（小数点第5位までとし第6位切り捨て）＝（配分額－個票11の実績額）／（活用予定額－個票11の実績額）

調整後単価（円未満切捨）＝調整前単価×単価調整係数

6. 高収益作物について

活用しない。

注1 産地交付金で支援する作物のうち、高収益作物に該当する作物名（野菜、花き・花木、果樹除く）を記載してください。

注2 収益性のわかるデータを添付してください。